

注

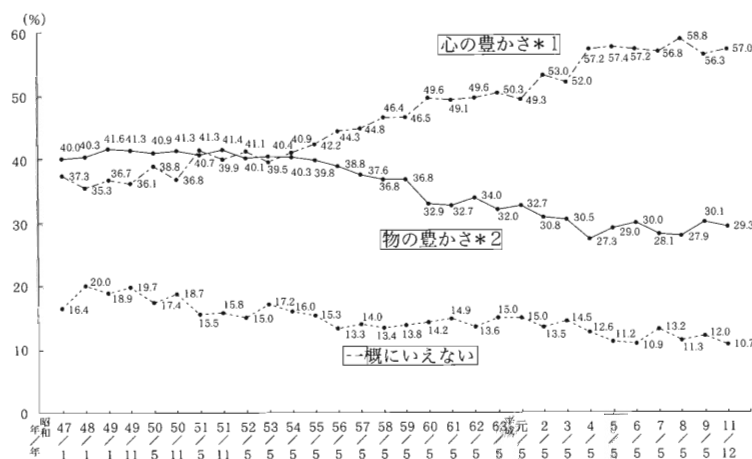
- (1) 東京大田区の中小機械工業の具体的な姿は、関満博・加藤秀雄『現代日本の中小機械工業』新評論、一九九〇年、を参照されたい。
- (2) こうした点の構造的な分析は、関満博『現場発ニッポン空洞化を超えて』日経ビジネス人文庫、二〇〇三年、を参照されたい。
- (3) 日本の中小企業とアジア、中国との関係に関しては、関満博『地域産業の未来』有斐閣、二〇〇一年、同『現場』学者 中国を行く』日本経済新聞社、二〇〇三年、を参照されたい。
- (4) 高齢社会とものづくりに関しては、関満博『新「モノづくり」企業が日本を変える』講談社、一九九九年、を参照されたい。
- (5) 三鷹市産業政策研究会とその後の流れに関しては、関幸子「大都市工業の新たな展開——SOHO CITY三鷹の新たな展開」関満博・小川正博編『21世紀の地域産業振興戦略』新評論、二〇〇〇年、を参照されたい。
- (6) 一九六〇年代以降の東京の工業立地規制等に関しては、関満博『地域産業の開発プロジェクト』新評論、一九九〇年、同『現代ハイテク地域産業論』新評論、一九九三年、を参照されたい。
- (7) 三鷹市のSOHO実験の流れに関しては、株式会社まちづくり三鷹編『MITAKAism』二〇〇三年、が有益である。
- (8) 大都市工業と地方工業の問題に関しては、関満博『伝統的地場産業の研究』中央大学出版部、一九八五年、同『地域経済と中小企業』ちくま新書、一九九五年、を参照されたい。

8 都市再生と人間開発

西部 忠

一 欲求の変遷——物から心へ

都市における消費生活が主に提供することができるのは、物資やサービスの質量における大きさ、すなわち「物の豊かさ」である。しかし、現代の消費者はもうすでに「物の豊かさ」よりも「心の豊かさ」を求める方へ大きく傾いている。一九九九年の総理府の「国民生活に関する世論調査」によれば、「心の豊かさ」を重視する人の割合は五七・〇％であり、「物の豊かさ」を重視する人の割合である二九・三％のほぼ二倍に達している(図1)。前者が後者を上回ったのは、一九七〇年代後半である。しかし、「心の豊かさ」とは一体何を意味するのか。マズローの欲求段階説によれば、人間の欲求は五段階のピラミッドを形成しており、それらが下の段階から上の段階へ上っていくように順番に満たされていく。⁽²⁾ 第一段階は生理的欲求(食欲、睡眠欲、性欲)、第二段階は安全欲求(危険回避、健康や安全、職業や所得の安定)、第三段階は所属欲求(親和、愛情、帰属、コミュニティ)、第四段階が尊重欲求(社会的認知、承認、地位、名声、尊敬、自尊、自信)である。最後の第五段階は自分の能力や創造性をできるだけ発揮し、自己の成長や達成を図りたいとする自己実現欲求である。このうち、生理的欲求



*1 物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活することに重きをおきたい
 *2 まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい

図1 心の豊かさ、物の豊かさ

と安全欲求は人間が生きていく上で不可欠な衣食住等の根源的欲求であり、その満足が「物の豊かさ」を表している。他方、所属、尊重、自己実現へと高次化する精神的諸欲求は「心の豊かさ」を表現しているが、これらが対他的・対自的關係の豊かさに相当することに注目しなければならない。だが、「心の豊かさ」によって、主に何が求められているのかはわからない。このため、他の指標に着目する必要がある。

経済企画庁は一九九二年から生活に関わる非貨幣的な統計指標を体系的に数値化する「豊かさ指標」としてPLEI (People's Life Indicators) 新国民生活指標を試算し公表してきたが、二〇〇〇年以降その作成を中断していた。二〇〇二年一二月に国民生活審議会総合企画部会が公表した「暮らし指数検討委員会報告書」は、暮らしの改革指数を検討するための参考にするために、従来と同じ手法でPLEIを再計算しただけではなく、新たに活動領域別のPLEIを総合化し、生活の豊かさを総合的に評価した「豊かさ総合指数」も作成している。したがって、これを参照す

ば一九八〇—二〇〇一年のPLEIを利用することができる。

人々が感じる豊かさは、GDPや所得などの貨幣的な指標では必ずしも表現されない。PLEIの計算体系では、豊かさを多面的かつ総合的に評価するため、人々の基礎的活動だけでなく、より高度な生活活動にも着目して、それらを「住む」「費やす」「働く」「育てる」「癒す」「遊ぶ」「学ぶ」「交わる」という八つの「活動領域」に分類し、また、各活動領域を重層的に捉えるため、「安全・安心」「公正」「自由」「快適」という四つの「生活評価軸」を設定している。

PLEIの、一九八〇年以降二〇〇一年までの長期的動向を八つの生活活動領域別に表したのが(図2)である。⁽³⁾バブル崩壊後の一九九〇年代を一九八〇年代と比べてみると、「住む」「癒す」「学ぶ」「遊ぶ」は成長率を高めているけれども、「費やす」「遊ぶ」の伸びは鈍化した。このうち、「癒す」「学ぶ」「遊ぶ」は二〇〇一年まではほぼ一貫して上昇しており、「住む」「費やす」は一九九九年に下降に転じている。他方、「育てる」は一九九〇年代前半、減速しながら成長を続け、九七、九八年と連続して低下した後、ほとんど伸びていないし、「働く」は、一九九二年まで上昇した後横ばいになり、一九九八年に低下してから二〇〇一年まで低迷している。「交わる」は一九九二年以降一九九六年まで低下した後、二〇〇一年まで上昇を続けている。

一九八〇—一九九九年以降の「働く」「費やす」「遊ぶ」の伸び悩みは、いずれも一九九七年以降の景気後退・不況を反映しているといえよう。一方、「育てる」の九六年以降の頭打ちは子供の成人病、長期欠席率、少年犯罪発生件数などの悪化、「交わる」の九二年以降の下落は社会活動時間、社会奉仕活動行動者率、交際時間などの低下によるが、このうち前二者が九六年以降再び増加傾向に転じたため、「交わる」も増加に転じた。「育てる」「交わる」は、いずれも経済的というよりも社会的・文化的な原因である。

(1980年=100)

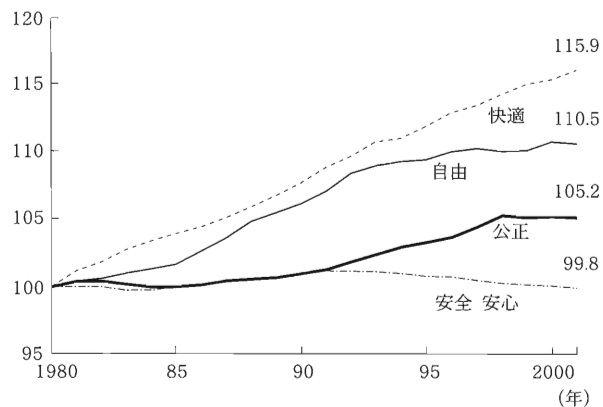
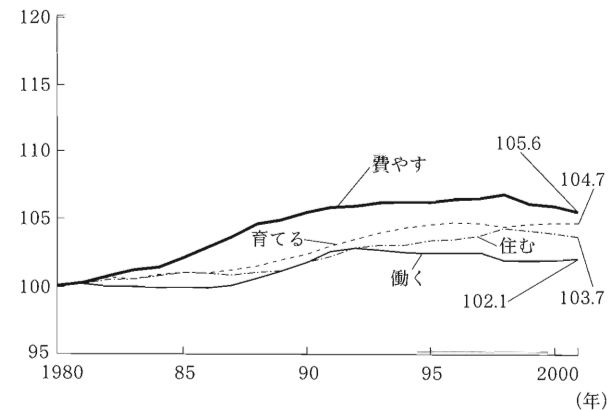


図3 評価軸別 PLI

このように、一九九〇年代には「癒す」「学ぶ」「遊ぶ」といった、健康、精神、余暇に関わる個人的活動は上昇しているが、「費やす」「働く」といった、所得に関係がある消費や生産は低迷している。これは、バブルの崩壊で景気が低迷・悪化し、市場経済活動がもたらす「物の豊かさ」に代わって、余暇活動やボランティアなど非市場経済活動におけるケア、学習、教養で得られる「心の豊かさ」が重視されるようになったからであろう。しかし、「育てる」「交わる」といった、家族・学校・地域などのコミュニティに関わる活動や人々の交流が低迷・低下していること、また、そうしたコミュニティ内で与えられるはずの「安全・安心」が一貫して低下傾向にあることは、バブル崩壊後の長期不況という原因では直接説明することができない。経済状況が一時的に悪化したにせよ、人々が帰るべきコミュニティが健全であるなら、「育てる」「交わる」や「安全・安心」

などによるものと思われる。「公正」が一九九八年以降伸び悩んでいるのは、不況に伴う生活保護世帯割合や女性就業率の悪化が原因である。一方、「安全・安心」は一九九〇年代以降ずっと緩やかな下落傾向にある。これは、失業やリストラなど雇用関係、交通事故発生件数、学校嫌いによる長期欠席児童・生徒数などが悪化しているためである。また、近年では少年犯罪検挙人員が増えたことにより、低下テンポが速まっている。

(1980年=100)



(1980年=100)

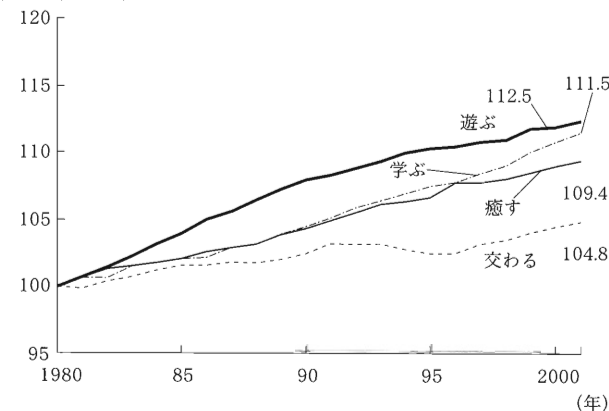


図2 活動領域別 PLI

同時期の四つの生活評価軸についても見てみよう(図3)。全期間で順調に伸びているのは個人的幸福にかかわる「快適」である。「自由」は、一九八〇年代後半から一九九〇年代前半まで急伸したものの、一九九七年以降微増に止まる。社会的規範に関わる「公正」は一九八〇年代を通じてずっと横ばいであったが、一九九〇年代に急上昇した。これは、男女格差の縮小、高齢者福祉関係指標の高い伸び、バブル崩壊後の土地資産格差の縮小な

は低下しないはずだからだ。したがって、これは失業や不況といった景気循環的な要因によるのではなく、むしろグローバリゼーションがもたらした長期的趨勢的傾向であると見なければならぬ。つまり、市場活動における競争激化や貨幣評価の一元化が進み、個人主義が拡大したため、コミュニティが衰退したのだと考えられる。

コミュニティの価値とは、人々の安全、所属、尊重への欲求から生じるものであって、基本的には「心の豊かさ」を表現するものである。一九九〇年代に低下傾向にある「安全・安心」はその一部を表すが、所属、尊重を表していない。もし「信頼」「互助」「協同」などの評価軸を設定するならば、これらもコミュニティの衰退とともに一九九〇年代以降低下している可能性が高い。

「心の豊かさ」とは、他者やコミュニティとの関わりや自己の精神や内面に関する諸欲求に対応するものであったが、先に見たように、一九八〇年代以降、「心の豊かさ」を一物の豊かさよりも重視する人々の割合は一貫して増大し続けてきた。このような「心の豊かさ」に対する需要の増加にもかかわらず、その供給について見れば、「癒す」「学ぶ」「遊ぶ」といった個人の非市場的・精神的活動領域で増大しているものの、「育てる」「交わる」「安全・安心」といったコミュニティ的環境の下での対他の活動領域や生活評価軸では低下している。主としてこの後者の要因によって、人々の「心の豊かさ」にたいする需給ギャップは拡大し続けていることになる。そして、それが若年犯罪や引きこもり、自殺者の増加に象徴される「心の枯渇」とでも言うべき現象をもたらしているのではない。一九九〇年代に急激かつ持続的に進化したコミュニティの衰退という問題は、失業や不況といった景気循環的要因がいくらか助長しているとはいえ、主にグローバリゼーションという長期的趨勢によるものであると考えられる。したがって、次にグローバリゼーションという問題に目を向けてみたい。

二 グローバリゼーション

二〇世紀の最後の二〇年間に、経済のグローバリゼーションは急速に進展したと言われている。グローバリゼーションを一言で定義することは困難であるが、二〇世紀の後半、特に一九七〇年代以降に起きた次のような一連の事態や傾向として現れていると考えられる。すなわち、①市場経済の普遍化、②市場の規制緩和・自由化、③アメリカナイゼーション、④貿易・投資の自由化、⑤超国籍企業の台頭、⑥交通や通信技術の発達、⑦国際金融市場の膨張と投機化、⑧国家の後退と地域経済統合である。⁽⁶⁾これらが同時並行的に起こっている複合現象が「グローバリゼーション」という一語で集約されている。⁽⁶⁾そして、この背後に一九七〇年代から顕著になった、経済における脱工業化・情報化と、金ドル交換停止から変動相場制へ到る貨幣の脱モノ化という大きな二つの流れがある。また、交通や通信技術の発達、なかでもインターネットの普及⁽⁷⁾がグローバリゼーションをもたらした技術工学的基盤であるといえるだろう。

グローバリゼーションを文字通りに訳せば、「世界化」「地球化」である。これは、国民国家間のボーダーが次第に意味を失い、地球が球面として単一の閉じられた市場経済へと向かう「傾向」を表している。したがって、グローバリゼーションとは、より簡潔に言えば、情報技術の発展と金融の拡大をともなう地球規模の単一自由市場化への接近傾向に他ならない。

次に、グローバリゼーションをもう少し理論的に考察してみよう。市場の自由化とは、国内的には、政府による許認可制度や法的規制・保護の撤廃であり、国際的には、関税・非関税障壁の撤廃による貿易の自由化である

と一般に考えられている。ここでの法的規制・保護や非関税障壁の中には、国家による法的規制や政策的保護のみならず、慣習・文化・伝統・道徳などのさまざまな共同体的な価値や規範も暗黙的にせよ含まれているとみてよい。それゆえ、市場の自由化は市場の地球化へ至るような市場領域の拡張と統合を指しているわけである。これを「市場の外延的拡大」と呼ぼう。

しかし実際には、市場における自由には二つの異なる意味がある。一つは、消費財として商品の売買の自由であり、貿易の自由に相当するものである。もう一つは、株や債券など収益機会としての商品の売買の自由であり、投資の自由に等しい。ここで確認すべきことは、投資の自由は貿易の自由よりも高次の自由であるということである。消費財の売買ではその目的はその消費対象たる具体的な使用価値そのものであるが、「収益機会」の売買における目的は、売買の直接的な対象である収益証書そのものではなく、投資機会から生まれる収益、すなわち投資価値の増分である利潤という抽象的な量である。つまり、売買される商品が消費という直接的欲求の対象である場合と、そこから生まれる利益への投資という抽象的欲求の対象である場合がある。後者の方がより抽象度の高い欲求であるから、そのための自由も次元が高くなる。

市場の自由化が、消費財の売買の自由あるいは消費財の市場の拡大から、収益機会の売買の自由あるいは収益機会の市場の拡大へと高次化することを「市場の内包的深化」と呼ぼう。グローバルゼーションには、貿易の自由のみならず投資の自由を追求する傾向も含まれている。したがって、グローバルゼーションとは、市場の「外延的拡大」と「内包的深化」が同時に進行する複合現象なのである。グローバルゼーションの到達点は、地球全域ですべての財やサービスが収益機会としての商品になり、ヒト、モノ、カネがより高い収益率を求めて自由に移動できる「自由投資資本主義」であろう。そこでは、労働力を含むあらゆる財やサービスが利益を生む収益機

会すなわち資本として売買されることになる。これこそ、資本主義経済の究極的な完成形である。

実際、グローバルゼーションがわれわれの経済のみならず社会・文化・倫理にたいして深刻なダメージを与えているのは、市場の外延的拡大よりもむしろこの内包的深化の方である。市場の内包的深化は国際経済における投資の自由をめぐる議論にのみ現れる傾向ではない。それは、気づかないうちに、より身近な日常生活の内部にまで浸透している。

第一に、あらゆる財やサービス、特に土地や労働力などの本源的生産要素や貨幣の投資商品化＝擬制資本化が進んでいる。ここでは、一つの例として、教育の投資商品化を見てみよう。これは、ベッカー（一九七六）の「人的資本理論」が現実化したものである。それによれば、教育とは、学生が貨幣による支出と時間のような機会費用を投資して専門的な知識や技能を身につけることにより人的資本を蓄積することである。その目的は、自らの人的資本価値を高め、そこから将来にわたって稼働されると予想される所得のフロー（インカムゲイン）を増大することにある。人的資本の現在価格は、期待収益（所得）のフローを割引率（利子率）で資本還元したものになる。したがって、この見方によれば、学生は教育サービスの消費者ではなく、将来収益を合理的に勘案しながら自らに教育投資を行う投資家だということになる。こうした投資家の視点や論理は、職業訓練、教養、習い事、情報収集、健康管理、家事労働など今やいたる所に適用されつつあることがわかる。

例えば、単身家族やパラサイト・シングルが増大は、結婚や世帯の独立が必ずしも有利な投資ではないという理由から説明できるだろう。また、少子化という現象の底流には、自分の時間をより重視し、育児で失われる勤労所得を機会費用と見るような、親の時間世界の変容がある。出産や育児、家事労働や高齢者介護はそれが何の貨幣所得を生み出さない「煩労や労苦」であるだけでなく、それにとまう失職期間が勤労所得という利益を失

わせ、機会費用をもたらすがゆえに回避されるわけである。このように、人的資本理論や機会費用理論のあらゆる領域への適用は、人間のあらゆる選択や行為を投資とみなす結果、生産と消費の区分すら不明確なものになってしまう。

さまざまな現象を投資として説明するということは、非現実的な経済学理論がつむぎ出すおとぎ話にすぎないという反論があるかもしれない。だが、人的資本理論や機会費用理論で説明可能な現象が増加傾向にあること、そして、好むと好まざるとにかかわらず、われわれの自身の行為を投資とみなす考え方がわれわれの内部にいまや深く浸透しつつあることは認めざるをえないだろう。理論は、その内容がどれほど奇異に思えようとも、人々がそれに基づいて現実を選択や行為を行い始めるとき、そうした理論の説くところが結果として実現してしまう。人的資本理論にはこうした自己実現的な性格がある。しかし、それが現実化するのには「市場の内部化」という現実的傾向が資本主義経済の進化を貫いているからである。

第二に、この結果として、市場は広さと深さを増し、家族・学校・地域・国家などあらゆるレベルのコミュニティを蝕んでいく。これらのコミュニティは、経済的には交換ではなく、むしろ互酬や再分配をつうじて維持されてきた。しかし、市場原理の侵入により、コミュニティは解体され、投資家として収益機会を選択する孤立的な個へと還元されてしまう。市場における貨幣を媒介にした一元化された経済的コミュニティケーションが肥大化するにつれ、複雑な文脈と多様な背景知識を前提として成立する言語的コミュニティは衰退する。

したがって、われわれが直面する社会・文化・倫理上の諸問題は、コミュニティにおけるしつけや規律の低下、道徳や帰属意識の希薄化、価値や規範の変化に直接的に起因するものではなく、市場領域の拡大や深化に伴う非市場領域の縮小と浅薄化、つまり両領域の位相的境界の変動をもたらす経済的現実の帰結として理解するべきで

ある。むしろ、こうした市場と非市場の領域の変動は、なにを生産／消費対象や収益機会と見なすか、なにを費用と見なすかという、われわれの意識や認知を媒介するものだが、それは単に価値や規範の自然な変化によるものではない。文化的・倫理的問題は市場における自由と責任という経済的問題に深く関わっているのである。情報化を伴う市場の内包的深化においては、市場と貨幣に関する経済的諸問題が文化的・倫理的諸問題を規定しているのである。

市場化や自由化は、一時的な痛みを伴うものの、企業や個人の自己責任を高め、官依存体質を改善することで、結果的には経済を効率的にすると言われてきた。しかし、一九九〇年代後半の一連の現実——日本における不良債権問題や金融危機、アジア、南米、ロシアにおける通貨危機市場化や自由化——を通過してみれば、それらが実際には経済を不安定にし、不況や倒産・失業という形で市民生活にも深刻な影響をもたらすということも否定できない。グローバリゼーションは、消費者や投資家としての個の自由と自己責任を拡大する一方で、所得や資産の格差を拡大し、世界を画一化して地域や文化の固有性を消し去ってしまう。それは、家族・学校・地域などのコミュニティを衰退させ、コミュニティケーションやモラルの欠如を招いている。しかも、これらに地球環境問題が重なっている。グローバリゼーションが生み出している問題は単に経済的なものではなく、社会的・政治的・文化的・倫理的なレベルにも及ぶ総体的なものであり、地球全体の危機でもあると考えなければならないだろう。こうした問題に対し、「市場が政府か」、「自由が規制か」、あるいは両者の混合である社会民主主義かといった従来の発想では、根本的な解決を望むことはできない。なぜなら、今や政府が市場化を推し進め、その暴走を促進することによって自らの衰退に拍車を掛けている一方、長期的なデフレをコントロールすることができなくなっているからである。

三 インナーシティ問題とコンパクトシティ構想

グローバル化の進展とともに、国内ではモータリゼーションとアメリカナイゼーションが加速化し、特に、大型道路周辺の都市郊外の風景はまったく均一化されてしまった。どこを車で走っても同じようなロードサイドが開けている。大型スーパー、薬・DIY・書籍・衣料の大型店舗、レンタルビデオショップ、パチンコ屋、カラオケ屋、ファーストフード店、飲食チェーン店そしてコンビニエンスストアなどがつらなる光景が延々と広がるばかりである。ロードサイドが自動車交通を前提に作られた結果として、中心市街地空洞化、いわゆるインナーシティ問題が発生している。

一九九八年の中心市街地活性化法が施行されてから、市街地の整備改善と商業の活性化を同時に推進する活性化事業に取り組む主体としてまちづくり機関(TMO=Town Management Organization)が導入され、種々の試みが行われているが、町の中心部の商店街の衰退には歯止めがかからない。商店も後継者が見つからず、次世代に引き継がれないので店を畳む場合も少なくない。いったん、いくつかの商店が店を畳んでしまうと、昼間からシャッターが閉まった歯抜け状態の商店街は外見上暗い雰囲気が漂うようになり、商店街の複合機能として保たれてきた活気ある賑わいがなくなってくると、さらに集客力が低下してしまうのだ。商店街は、従来、祭りなどのイベントや社会奉仕の担い手、犯罪や火事の予防のための監視機能、近隣住民の寄り合いの情報交換、意思疎通の場など、多様なコミュニティ機能を地域社会の中で担ってきたが、商店数が減り、売上げが減るにつれて、財政的にも人的にもそうした機能を担う余裕がなくなる。このため、地域社会に貢献できていたからこそ得られ

ていた愛顧も失うことになる。特に地下鉄などの公共交通機関が整っておらず、駐車場も確保できない地方中小都市の商店街は没落への道を転がっていくことになる。

金子(二〇〇三)が指摘するように、小売店や卸売店の減少自体はすでに一九八〇年代から始まっていたのであるが、現下の長期不況が直接の原因ではない。こうした商店街の衰退に輪を掛けているのが、中心市街地全体の過疎化、高齢化の傾向である。一九八〇年代のバブル期において都市部の地価や賃貸料が高騰し、またモータリゼーションが進んだ結果、主に賃貸住宅に住む若者が郊外へ移転してしまい、中心部には従来から所有する自宅に住んでいる高齢者だけが取り残されてしまった。バブルの崩壊後、当分地価上昇は見込めないと考え、土地を売却して郊外へ流出した住民も増加した。そうした地域が虫食い状に地上げされ、更地としてそのまま放置されたり、駐車場になったりしている。地方の市町村では、自動車を所有・運転できる若中年層は郊外大型店へ買い出しに出かけるようになっていく。その一方で、自動車を所有していない高齢者は徒歩圏内ないし自転車圏内の地元商店街で買い物をするしかないが、それが衰退しているため、必要な生活物資が地元だけで調達できないといった事態に立ち至っている。特に、冬季の雪が高齢者の外出にとって大きな障害となる東北・北海道ではこの問題は深刻である。そうした高齢者も仕方がないので、近所の人や親戚の人に同乗させられたり、タクシーで買い物に出かけたり、人に買い物を頼んだりして、急場を凌いでいる。しかし、後で述べるが、これは決して望ましい形の解決法ではない。

トップダウン式の都市計画は、こうしたスラムを撤去し、高速道路を建設し、新たな住宅地区を建設するという考えを取りがちであるが、ジェイコブズ(一九七七)は、街路レベルから上へ向かって都市を理解することが必要であると説いた。なぜならば、街路や舗道は都市住民同士のコモンズ、特に情報伝達経路として機能しており、

その局所的な相互作用がグローバルな複雑な秩序をボトムアップ的に形成するからだ。そうした複雑な相互作用があって初めて、われわれは豊かさや心地よさを感じることができる。「再開発により従来の都市のコミュニティ機能を破壊してはならない」「車社会は人と人との相互作用を希薄化する」——これらが彼女のメッセージであった。

C・アレクサンダー（一九八八）はかつて「都市はツリーではない」と述べ、ツリー的な発想に基づく人為的な都市計画の問題を明らかにした。彼は、何の計画もなく、自然にできあがった、ごく普通の都市を「自然都市」、都市計画によって人工的に構築された都市を「人工都市」と名付け、ブラジリアのような人工都市がスラム化してしまった事実から出発して、そこで失われた「人間らしさ」や「自然らしさ」とは何かを論理的に明らかにした。マスタープランのような都市計画は、ツリー型の都市構造を前提としている。そうした都市では、交通やターミナル、街路、居住地区、商業地区、オフィス地区が明確に分離され配置されているが、それは、あらゆる下位機能がすべて単一の上位機能に包摂されるような一つのツリー型階層構造を形成していることを意味する。これは機能的ではあるものの、実際の人間の生活には適していない。雑然としているが活力のある自然都市では、下位機能は複数の上位機能に結び付いているため、全体は単一機能・単一意義空間を持つツリーに還元することはできず、多機能・多意味空間を持つ準格子状（セミラティス型）のネットワークを形成している。

都市住民の生活そのものがそうした性質を持っているにもかかわらず、人工的に構築された無機的な都市は、都市住民が社会的に適応していく生活過程を通じて自然成長的に変化する側面を無視してしまうために問題が生じる。これは、路地や道端などのコモンスの多機能性、コミュニティの多元性が破壊されると、都市が死んでしまう理由を説明している。都市は単なる経済的な意味を持つだけでなく、文化的、社会的な意味も持つ。こ

からも、市街地の活性化に必要なのは、単なる商業機能を拡大・拡張することではなく、多元的なコミュニティ機能の活性化であることがわかる。

では、こうした問題を解決する持続可能な都市像はいかなるものか。どのような地方都市・地域開発の戦略が必要なのか。このような問いにたいして、近年、コンパクトシティ・アプローチが注目されている⁸⁾。これは一九九〇年代にヨーロッパで発案された構想であり、成熟社会における「進歩のための縮小」という観点から市街地空洞化問題への一つの解答であるとみなされた。日本でも、一一の都府県がそのマスタープランでコンパクトシティに触れ、神戸、青森、福井などが具体的な政策案を作って動いている。これらに共通に見られるのは、都市居住を推進することによって中心市街地の活性化を図ろうという方向性である。

コンパクトシティは以下のように九つの原則により定義される。すなわち、コンパクトシティの空間形態に関して、①高い居住と就業などの密度、②複合的な土地利用の生活圏、③自動車だけに依存しない交通、コンパクトシティの空間特性として、④多様な居住者と多様な空間、⑤独自の地域空間、⑥明確な境界、コンパクトシティの機能として、⑦社会的な公平さ、⑧日常生活上の持続性、⑨地域統治の自立性である。つまり、市街地中心部での人口密度と住宅密度を高め、アレクサンダーのいう「自然都市」のような多用途・多機能化と住民の多様化をめざす一方、町をコンパクトにして移動距離を減少することで、できるだけ自動車を減らし、公共交通機関の利用を高め、自転車と徒歩で必要な場所へ到達できるようにし、ジェイコブズがいう情報流通と相互作用を高めようとしたわけである。そして、自動車利用度の低下は、燃料消費と二酸化炭素ガスの発生を削減、大気汚染・騒音の減少など、環境・省エネ対策にもなっている。さらに、独自の地域空間の存在は歴史的場所・建物・文化の保護活用を可能にするし、明確な境界を設定することで、郊外への外延的拡大を食い止め、ストックペー

スの内的充実を優先することができる。

しかし、このような期待と理想にもかかわらず、イギリスなどでの実施例では、以下のような問題群が浮かびあがってきた。高密度な都市環境を形成しても、自足的な生活ができないので、自動車依存は減らない、したがって、人の繋がりが濃密な地域コミュニティの再生は達成されていないのである。自動車社会を前提とする郊外型店舗や郊外居住地の存在が動かしがたい現実として立ちはだかっているのだ。また、居住者が参加して計画をボトムアップ方式に作っていかばうまく行くが、時間がかかる。トップダウン方式だとマイナスの副次効果が十分に考慮されないためうまく行かないケースが多い。都市計画が行政主体で行われるものである限り、トップダウン方式になりがちである。だが、問題の根本は、町づくりとは、土木建築業者を使ってハードウェアつまり箱物を建築することであり、大型予算を組んだ公共事業を行うことであるという発想から抜け出せないところにあるのではないだろうか。そういう見方をいったんしてしまふと、それだけの大きな公共投資を行えるのは行政しかないと考えるのは理の当然であり、自ずと行政主導のトップダウン方式にならざるを得ないのだ。

四 自由としての開発と安全保障——センの問題提起

だが、先進国の都市問題に見られる市街地空洞化、スラム化、過疎化、高齢化を単に都市計画や都市開発という視点から見ただけではおそらく十分ではない。それは設計者、建築家や計画当局といった外部観察者の視点から都市を眺める問題構成ではないからだ。こうした現象が問題であるのは、他ならぬそこに住む住民にとってである。そうした内部当事者の視点から問題を改めて考えなければならない。そのためにはいかなる視点や概念

が必要であろうか。

一九九〇年以降、国連開発計画(UNDP)は毎年「人間開発報告書」を公表してきた。UNDPはその中で、人間開発を人々の潜在能力の拡大過程であると定義し、それを規定すると考えられる平均寿命・教育水準(成人識字率と平均就学年数)・所得水準(一人当たり実質GDPにもとづく購買力平価PPP)を指数化した「人間開発指標(HDI)」を発表した。それは、一国の開発水準を評価するために、経済開発の指標に加え、人間開発の指標、すなわち、雇用、教育、健康、環境等といった概念を取り入れたものである。

また、UNDPは「一九九四年人間開発報告書」で持続的な人間開発のために必要な概念として「人間の安全保障」を提示した。「人間の安全保障」とは、人間としての生存と尊厳ある生活を約束し、戦争、貧困、犯罪、疫病、飢饉といった生存に関する各種の脅威やリスクから各個人を解放し、個々人の安全を保障することであり、そのための規範・プロセス・制度を構築することである。従来の安全保障は国家を中心に考えられてきたが、それを人間中心に捉え直そうとするこの概念は、今後の国際社会のあり方にも大きな影響をもたらすにちがいない。何よりもまず個人の能力強化すなわち人間の開発が重要であるが、個人で対処できない大きなリスクにたいしては安全保障が必要になる。逆にその存在が人間の開発が進められるための前提条件となる。人間の開発と安全保障は相互補完関係にある⁽⁹⁾。

もちろん、人間開発や人間の安全保障という概念は、国際的な経済開発問題においてしか考えられないわけではない。グローバリゼーションやモータリゼーションは発展途上国で国際的な戦争・紛争、経済危機という脅威やリスクを生み出しているだけでなく、先進国内部に地域間格差を生み、内なる空洞化を引き起こし、市街地や地域など国内の至る所に低開発地域を生み出すことで、そこに住まう人々の生活を脅かしている。しかし、こ

のようにして生じたリスクは、自由化や規制緩和などルールの急激な変化に基づくシステム自身の変容に起因するのであり、当事者である住民に直接の責任を求めることはできない。それは、戦争に巻き込まれて命を失う地元住民が被るリスクを自然淘汰や自己責任であるとして何の保護や保障を与えないことはないのと同じだ。このように、衰退する都市の中心市街地はグローバル化が先進国内部に生み出した低開発地域であると考えられることができる。であるならば、開発経済論において論じられている人間の開発や安全保障という概念を中心市街地空洞化問題やインナースイッチ問題に応用することができるはずである。

こうした考え方の淵源はアマルティア・センの「自由としての開発」に求められる。センは、「開発とは、人々が享受するさまざまな本質的自由を増大させるプロセスである」のであり、「開発の目的は不自由の主要な原因を取り除くこと」(セン(二〇〇〇)一頁)であると主張する。ここで、自由は、進歩を測定する評価基準、開発の目的である。それとともに、市場取引や営業の自由としての経済的機会、言論の自由や選挙権のような政治的自由、教育や医療施設のような社会的便益、透明性の保障、保護の保障など様々な自由は相互補完的に強化することで開発を促すのだから、自由は開発のための手段でもある。ここでいう自由や開発は、センの言う「潜在能力(capabilities)」に関わるので、この点をさらに詳しく見てみよう。

私益とその達成について考察する方法には、状態(存在being)がいかによい(well)かに関わる福祉(well-being)と、他の人と比較してある人がもつ現実の機会に関わる優位(advantage)がある。主として、潜在能力アプローチは前者の立場、厚生主義ないし効用主義は後者の立場に立っている。センは、福祉(well-being)を人間が享受する財や資源すなわち「富」とも、快樂ないし欲求充足すなわち「効用」とも異なる、人間が実現することができ存在や行為の総体としての良き生を表す指標であると考え。すなわち、「福祉の計測は、結局の

ところひとの存在と生活の質の評価であるほかない」(セン(一九八八)三頁)から、福祉の判断に際する評価の対象は、富や効用ではないのである。効用は通常思われているように主観的評価ではなく、むしろ主観的感情(快樂と苦痛、快・不快)に関わるものである。潜在能力アプローチは、このような無批判的な感情や富裕に関する市場評価よりも、思想や内省に優先度を与え、機能を主観的感情ではなく、客観的評価に基づいて判断する。なぜならば、評価は内省的・批判的な、熟慮に基づく活動であり、場当たりのな享樂を感性的に享受する、近視眼的・自己中心的な欲望の表現ではないと考えるからである。

例えば、永続的に続く貧困状態の下では、その犠牲者は悲嘆し不満を感じ続けるわけには行かないので、そうした逆境に慣れてしまい、小さなことでありがたいと感じ、そうした状況を変えたいとすら思わないようになる可能性はある。逆に、衣食住に関わる基本的な欲望は充足していても、自分の社会的認知の程度に満足しておらず、大きな苦痛を感じる人々がいることも少なくない。この場合、効用による評価では、前者より後者が低い福祉状態にあるということになり、前者の困窮の程度は覆い隠されてしまう。他方、潜在能力アプローチは、困苦を強いられている人々が基本的な機能を達成する自由を欠いていることを直接説明できる。それは潜在能力における明白な不平等を取り除くことでそこにおける平等を真の機会均等として実現しようとする。

このように、センは功利主義そのものを棄却する。新古典派経済学の有力な伝統になってきたそうした立場は、人の私益とその実現の程度を単純な尺度で測定できると考えており、福祉判断の関心対象が多様性に富んでいることを無視しようとしてきた。

潜在能力アプローチは、むしろマルクス、スミス、さらにはアリストテレスにまで遡りうる。潜在能力と商品との関係は、アリストテレスの哲学概念であるデュナミス(潜勢力)とエネルゲイア(現勢力)に相当するとも言え

るかもしれない。潜在能力集合は、人間が選択を行いうる機能の組合せの集合であり、福祉を実現するための自由(ないし機会)すなわち「福祉の自由」を表現する。機能は、良好な栄養状態、無病息災、長寿など最も基本的なものから、自尊心、社会生活への参加など複雑なものまで含む。

ここにおいて、自由は手段ではなく、目的であることに留意しなければならない。もしそれが手段であれば、潜在能力による福祉の評価は、選択され実現された機能の組の評価と何ら変わらない物になってしまふ。しかし、自由が福祉にとって内在的価値を持つと考えられるならば、潜在能力集合の評価は、そこから実際に選ばれた機能の評価とは必ずしも一致しない。問題は、自由そのものに価値を認めるかどうかにかかっているが、これは自由を「選択すること」機能」とみなすことではない。「選択しないこと」も自由に含められる。言い換えれば、「福祉」自由」であり、「福祉」機能」ではない。前者では、他のある機能を選択できる自由がある。例えば、食べるための所得や食料があるにもかかわらず、あえてそれを選ばずに別のこと(例えば、断食など)を行うような「コミットメント(献身)」も一つの機能として表現できる。

人間は、置かれている自然的・社会的環境や外見的特徴の違いに加え、個性的な特徴(年齢、性別、身体的・心的・知的能力など)など、様々な面で異なった存在である。これらが個人の潜在能力を制約し、福祉の自由を決定する。自転車という財は健康者には運輸手段になりうるが、障害者にはなりえない。それゆえ、自由の平等は、基本財の分配の平等(全員に同じ自転車を提供すること)によって作り出すことはできない。むしろ、基本財(ないし資源)を目的や目標を追求する潜在能力に変換する能力の個人の多様性を考慮しなければならないのである。また、潜在能力アプローチは、文化の相違や個人の多様性を考慮に入れているので、所得や財に求める方法よりもより普遍的な視点に立っている。例えば、「十分に栄養をとる」というような一般的な機能の具体的な

満たされ方は社会に応じて異なるし、財を機能に変換する能力(消化能力、基礎代謝、嗜好など)にも個人的な差があるのだから、それを特定の食材の十分な供給に置き換えることはできないのである。結局、潜在能力とは、個人的・社会的・文化的な多様性を認めつつも、その差異を超え、また、物の豊かさだけでなく心の豊かさを含むような、包括的な人間の豊かさを表すための概念であると言うことができる。

このような自由としての開発という見方は、発展途上国だけではなく、先進国における諸問題にも一般的に適用できるということが重要である。例えば、失業を単に所得の不足と捉え、雇用保険のような社会保障制度によって所得を補填すれば、問題を解決できると考えることはできない。失業は、所得を失わせるだけでなく、個人の自由、自主性、技能を不安定化させ、社会的疎外を生み出し、自立性、自信、心理的、肉体的健康を失わせる。したがって、失業とは個人の潜在能力を全般的に毀損する事態なのである。そうである以上、失業にたいする公助や自助には限界がある。なぜなら、これらによって必ずしもコミュニティへの参加や社会的承認、自尊心といった「心の豊かさ」の部分が回復されないからである。むしろ、こうした目的のためには、失業者が持っている未利用の能力や時間を提供することで一定の財を獲得したり、お互いにそれらを利用し合ったりすることで、コミュニティへの参加やそこでの承認を得られるような互助的システムを形成する方が望ましいはずである。

すでに、中心市街地の空洞化によって商店街が廃れてしまったため、近所に暮らす高齢者が買い物することができなくなったという問題を見た。これは、かつては存在していた個人の潜在能力が社会環境の変化により大きく損なわれてしまった事例であるので、ここでも所得保障をするだけでは十分ではない。仮にタクシーに乗って、あるいは、近隣者ないし血縁者の自動車に同乗させてもらって近郊の大型店で買い物できたにしても、その人の自律性や自主性、自信や自尊心は失われ、近隣愛やコミュニティへの所属感覚は傷ついてしまったままである

かもしれない。ここでも、所得や効用はある程度回復するにしても、自由としての潜在能力は大きく毀損したまま、回復されないであろう。これを再度開発するには、公助や自助とは異なる、人間の開発と安全保障のための互助的システムが必要になる。後述する地域通貨をそのような目的と意義を持つものとして理解する必要がある。失業を所得の欠如と捉える見方においても一つ問題であるのは、その背後に、市場こそ（だけ）が所得と富や人々が持つ機会を拡大させるというような、市場を合理化するための偏狭な見方が存在するということである。センは、今まさに人気を博している、市場と自由に関するこの見方とは別の見方がありうると述べている。

「恣意的な統制を通じる取引機会の否定は、それ自体が不自由の源泉だということだ。それによって人々は、よほど強い理由がない限り自分たちの権利の行使として当然視できることの実行を妨げられるのである。これは市場メカニズムの効率に依存することではない。あるいは、市場システムがあるかないかによって起こる結果をどれほど広く分析するかにも関係がない。それは妨害のない交換と取引の自由の重要性を示すに過ぎないのである。」（セン（二〇〇〇）二五頁）

センは、人は「取引と交換を行う権利」「人が経済的に相互交流する権利」（同上、三六頁）を有しており、それを否定するならば、特別な損失を伴うと見る。それは、まさに「妨害のない交換と取引の自由の重要性を示す」ものである。センは、われわれの行動様式が狭い意味の自己利益を超えることができないとする懷疑主義を否定し、スミスが自己利益の予言者だったという見方に反対する。スミスも交換経済がうまく働くには、相互信頼と規範やビジネス倫理がなければならないと考えていたからである。にもかかわらず、センは「スミスが明らかに正しかったのは、相互に利益になる交換を求める動機には、彼が「自己愛」と呼んだもの以外は必要としない」と指摘した点である」（同上、三二頁）と述べている。自由な取引のための最低限の動機として自己愛が必要である

というのならば、そのとおりである。しかし、分配や平等、ルール遵守という行動でなく、交換という行動すら利己心のみに基づく必要はなく、センの言う「共感（シンパシー）」や「献身（コミットメント）」に基づくこともありうる。われわれの自己利益の観念が完全に自己完結的ではなく、他者への関心や交わりを含むとすれば、広く定義した人間の福祉に共感が含まれるであろうし、自己利益を超える社会正義、博愛や地域福祉などの理念や価値を追求するために進んで犠牲を払って献身してもよいと考えるかもしれない。スミスは、「公平な観察者」を主体の行動原則に登場させ、能動者の気持ちと観察者の気持ちを一致させるには、他者との交わりの中、社会の中にいることで自然に同情が生まれることが必要であり、そうでなければ、正義、公共精神、寛大さのような規範的価値がなければならないと考えていた。

例えば、われわれがマッチ売りの少女が冬の夜道に立っているのを見かけたとき、幼い少女の窮状を見ることが悲しく、その立場に同情して買うとすれば、それは「共感」であるし、そのような貧困の存在は不正であると考え、社会的正義を実践するために買うならば、それは自己利益以外の価値への「献身」である。いずれも通常の意味での利己的行動からの離脱を意味している。「共感」は広い意味での自己利益に含まれるかもしれないが、「献身」は利他性を帯びているにもかかわらず、依然として理性的で合理的である。炭素排出量が従来車より少ないものの、高価格であるハイブリッド・カーを地球環境保全という目的のためにあえて購入するならば、それも「献身」的な購買活動だと言えるだろう。⁽¹⁰⁾さらに、国際世論の反対にもかかわらず核実験を強行したフランスに対して、抗議の意味でフランス・ワインに対するボイコットが起こったことがあったが、この場合、フランス・ワイン愛好者がそれにあえて参加したとすれば、それも献身としての意味を持つことになる。日本でも、雪印や日本ハムなど、品質管理を怠っただけでなく、虚偽申告をした企業にたいして、消費者ないし流通業者によ

る不買が起きたことは記憶に新しい。このケースの不買は制裁的な意味を持つとするならば、どの程度「献身」の意味を持つかを判断するのは難しい。しかし、市場における商品の購買ないし不買という行為に何らかの理念や価値が表現されることは珍しいことではない。むしろ、ハイブリッド・カーのような商品そのものが商品機能とは別に、地球環境問題へのエコロジー的価値を伝達するメッセージ機能を積極的に担っていると考えれば、その購買や不買という行為は自ずとそうした価値への賛成ないし反対という投票的な意味を帯びることになるのである。そうした投票行動が感情的な場合に「共感」になるし、理念的な場合に「献身」になると考え得るのではないか。いずれにしても、「共感」や「献身」に基づく交換取引はすでにかなり広範に行われていることに着目する必要があるだろう。

実際、スミスも『国富論』の一節で、社会的分業の下で交換性向が触媒となって成立する交換について次のように述べている。¹¹⁾

「人間の間では、もっとも異質な天分こそが互いに有用なのであって、それぞれの才能のさまざまな生産物は、取引し、交易し、交換するという一般の性向によって、いわば共同資材(common stock)のなかにもちこまれるのであるから、あらゆる人は、自分が必要とする他の人々の才能の産物のどのような部分をも、そこから購買することができるのである」(スミス(一九五九)(1)、一二三頁)

ここで描かれている交換は、売買差益を目的して自己利益を最優先する商人が登場する商業社会における市場交換とは明らかに異なるものである。それは、独立生産者が自分らの異質な余剰生産物を共同資材として持ち込み、必要な別の生産物をそこから購買するという、相互信頼に基づいた互酬的交換を行うためのコモンズ型市場を表現しているように読める。

一九八〇年代のバブル期の地価高騰やモータリゼーションによる若者の郊外流出、都市部における高齢化の進展が商店街の活気を徐々に奪い、一九九〇年代のグローバリゼーションの下での規制緩和や自由化が自己利益を優先する企業活動の領域を拡大し、インナシティ問題や商店街空洞化という現象を引き起こしてしまったのだとすれば、現行の国家通貨と商業的市場という制度を前提とする限り、こうした問題を解決する見込みは極めて低い。かといって、すべてを国家の公共政策に依存することはできない。一九九八年に中心市街地活性化法が制定されて以後も事態は深刻化している。

センも、自己責任にたいする代替案は何でも面倒を見てくれる「乳母国家」ではなく、国家以外の「政治・社会的組織、地域を基盤とした制度、さまざまな種類の非政府組織、メディアをはじめとする一般の理解と意思疎通のための手段、市場や契約関係の機能を可能にする制度」(セン(二〇〇〇)三三八頁)といった組織や制度が関与しなければならないとしている。

しかし、ここで、センが個人の福祉の場合に機能と潜在能力を区別したように、制度についてその機能と潜在能力を区別することができるのではないか。ある制度が現に果たしている機能と制度の機能集合として定義される潜在能力は同一ではないのだから、制度は現実の機能によってのみ評価すべきではない。むしろ、その制度が異なる多様な社会環境や多様な主体との関係において果たしうる潜在能力によってその制度の福祉的自由の意義を評価すべきではないか。この場合、個人の多様性や社会・文化の多様性に加え、制度やルールの多様性を問題にしなければならない。ある制度の下では、潜在能力が低い個人も、別の制度の下では潜在能力が高くなるということはありうる。というのも、個人の潜在能力は、先天的な自然的特質だけではなく、後天的な社会的属性、家族や学校などコミュニティの環境によっても決定されるが、現存する主要な社会制度、なかでも、貨幣や市場

のような基礎的な制度の影響を強く受けるはずである。よって、個人にとって自由としての開発は、現存する制度に依存して異なった経路を辿るかもしれない。

例えば、グローバルマネーとしてのドルや国家通貨としての円は国際的な貿易・投資取引の決済に使われ、競争的環境を作り出すので、利己的な人間や営利企業組織にとって効率的な道具として機能するであろう。他方、共感や献身を行う性向が高い利他的な人間や利益を追求しない協同組合やNPO・NGOなどの組織にとってはそうでないにちがいない。競争的な資本主義市場経済ではその潜在能力を十分発揮できないそうした個人や組織もより協力的環境の下ではその潜在能力を発揮しうる可能性が高いとすれば、それらがその正義や倫理にもとづいて理念やミッションを果たすためには、ドルや円とは異なる性質を持つ地域通貨のような交換媒体が求められるのではなからうか。

五 ソフトな町づくり——地域通貨による商店街の活性化

第三節で見たコンパクトシティ構想は、主として都市の物理的空間や構造などハード面に焦点を当ててトップダウン方式に計画を立案しているが、そこに住む住民の目線から出発するボトムアップ方式の町づくり、特に、そのソフト面を見ていく必要があると考えた。そこで、前節では、人間の開発と安全保障という観点から、空洞化した中心市街地に住む高齢者の潜在能力について考察してみた。そこで見えてきたのは、自己責任論に問題があるのもちろんだが、国が行う所得保障などの社会保障だけでは毀損された潜在能力の全体を回復することは難しく、むしろ互助的な仕組みが必要であるということであった。

それゆえ、ここでは、市民が自発的に組織する互酬的交換媒体である地域通貨を上手く応用した町づくりを見たい。これは、商店街が地元密着型のコミュニティ事業を提供することで、顧客の愛顧を掴み、さらに商業的にも発展しようという複合型の試みである。

地域通貨とは、人々が自主的に設計・運営し、特定地域・コミュニティ内でのみ流通する、利子がつかない貨幣的媒体であると同時に、人々を結合し、互助的なコミュニティを形成し、そこにおける共通の価値や関心を表現・伝達・共有するためのコミュニケーション・メディアでもある。それは、貨幣に近い経済的側面と言葉に近い社会・文化的側面を兼ね備えているので、地域経済の振興・活性化と地域コミュニティの保全・創造という目的を持つ⁽¹²⁾。

ここで取り上げるのは、東京都練馬区北町商店街が取り組んでいる「ガウ(GAW)」という地域通貨である。これは、コミュニティ事業を行うNPOを支援し、商店街のポイントカードと連動するタイプのものである。

地域通貨ガウは、他の多くの地域通貨と同じように円に換金されない(これが「地域商品券」との大きな違いである)。しかし、その発行額の一〇〇%を円で準備しているため、しかも、商店で代金の一〇〇%を支払える金券であるため、利用者はその価値が保証されていると感じ、安心して受領しうる。通貨価値を保証することで受領性を高め、そうすることで流通性・循環性を高めている。このように、通貨の信頼性を多面的に支えているのが特徴的である。

また、ガウとポイントカードの連動には、ガウの流通性をさらに高める工夫が施されている。加盟店舗での現金による買い物に比べ、ガウを使った買い物ではポイントが二倍に増えるので、消費者は円よりもガウを使おうとするだろう。こうすることで、ガウの受領と使用にインセンティブを与え、その価値を高めることに成功して

いる。地域通貨ガウの流通促進と、ポイントカード加盟店増の相乗効果をねらう仕掛けである。

ポイントカード連動型の地域通貨は、スタンプを配布している多くの商店街で比較的容易に導入しうる地域通貨システムである。ただ、ガウの場合、NPO北町大家族理事長がニュー北町商店街の専務理事を兼任しているという特殊事情が成功のためのかなり大きなファクターであったと考えられる。というのも、この循環スキームが上手く回るためには、コミュニティ事業を行い、地域通貨を発行するNPOと、ポイントカードを発行する商店街の協力関係(特に後者の前者への協力)が不可欠だからである。商店街とNPOがまったく別の独立した組織である場合には、両者が協力できる関係を取り結べるかどうか第一の関門になる。もしこれがクリアできるならば、この方式は経済的活性化とコミュニティ活性化を同時に達成する地域通貨システムとして成功する見込みが高い。

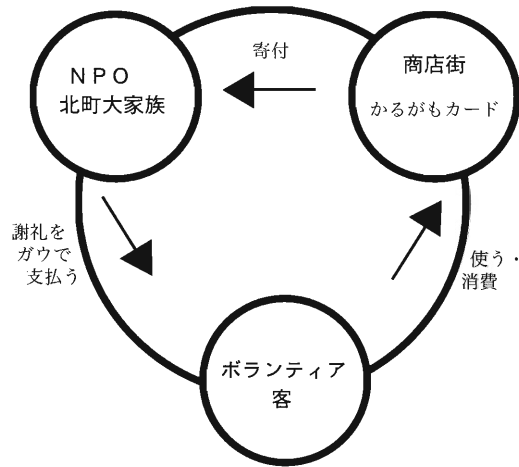
次にガウの仕組みを見てみよう。

【北町ボランティア活動センターNPO北町大家族】

東京都練馬区北町を中心に活動する、「特定非営利活動法人北町ボランティア活動センターNPO北町大家族」は二〇〇〇年七月より、高齢者向け生き生きデイサービス事業「北町いこいの家」(週2回)を開始し、その後、地域通貨「ガウ」の発行、商店街会館で行われている地域育児支援事業「かるがも親子の家」(週1回)などの活動を通じて、二〇〇一年七月にNPO法人となった。様々なボランティア活動を通して、地域住民との結びつきを深め、「人にやさしい街づくり」を目指し活動をおこなっている。

【地域通貨「GAWガウ」】

NPO北町大家族は、「かるがも親子の家」「北町いこいの家」「北町病院非常時支援事業」「北町タウン誌 カレンマ発行事業」などのボランティア事業とニュー北町商店街の活性化をより円滑に有機的に結びつけるために、二〇〇一年一〇月から紙幣型地域通貨を発行している。「かるがも親子の家」にちなんで、地域通貨は「ガウ」(ガウはかるがもの鳴き声)と名づけられた。価値標準は「一ガウ＝一円」。一〇〇ガウ札と五〇〇ガウ札がある。



これは、「かるがも親子の家」「北町いこいの家」を手伝うボランティアや商店街や地域ボランティア活動(クリスマス時のイルミネーション、花見季節時のちょうちんの設置作業、お祭りの手伝いなど)の謝礼として支払われ、また商店街の事業に活用されている。例えば、「かるがも親子の家」ではボランティアスタッフに対して三〇〇ガウが支払われ、スタッフが自分で二〇〇ガウを買い足して計五〇〇ガウを手に入れるという形をとっている。こうして手に入れたガウは、コンビニエンスストアを含む商店街の二九店舗で金券として使用することができる。



ガウは、賛助会員からの会費、ナイトバザールやフリーマーケットでの収益金などを原資として運用されている。ガウは円に換金しないが、金券として利用されるので、その発行額に相当する円原資を一〇〇%積んでいる。

【かるかもカード】

ニュー北町商店街は、「ガウ」と連動する形で、「かるかもカード」というポイントカード(使い捨てタイプのPET式カード)を発行している。かるかもカード加盟店で、「ガウ」または「現金」で買い物をするとポイントが貯まる。

現金一〇〇円の買い物あたり「ポイントが印字され、四〇〇ポイント(八〇マーク)で満点となって五〇〇円相当の金券として使える。加盟店側ではカードリーダーを購入し、月会費一〇〇円と一ポイント発行あたり一・七五円を負担する。総事業費は約二六〇〇万円で、まずは三五店舗でスタートした。事業開始を記念して、各加盟店では先着二〇〇〇名に五〇〇〇円相当のポイント付きカードも配布した。

「かるかもカード」が四〇〇ポイントで満点になった場合、五〇〇円のキャッシュバックか五〇〇ガウを選択できるようにしている。「ガウ」を選択し、そのまま「北町大家族」へ寄付することもできる。

かるかもカードは、NPO法人「北町大家族」を支援するために、加盟店を「NPO協力店」と銘打って、顧客が持ち込む満点カード一枚につき一〇円をNPO法人「北町大家族」へ支給する。これはデイサービス利用者の保険料となっている。さらにNPO協力店でのガウによる買い物については、ポイントを通常の二倍提供する。

ニュー北町商店街だけでなく近隣商店街にもかるかもカードとガウマネーへの参加を呼びかけるなど、ポイントカードを地域コミュニティの活性化に役立てて行こうとしている。

五 おわりに

私が「ガウ」を訪問したのは今年の四月上旬、桜の花がちょうど咲いている頃であった。お会いしたのは、NPO法人北町大家族理事長とニュー北町商店街専務理事を兼任している村上孝子さん。肩書きを二つも持っているが、話をすると本当に気取りのない気さくな人で、下町にある商店のおかみさんというのがびったりする感じの方だ。帰りがけに北町商店街に捨てられていた猫を見つけると、ミルクをあげていた。その後いただいた葉書には、隣の買い主が見つかったと書かれていたので、さぞやほっとしたのだろう。

「北町いこいの家」というのは、一階にスーパーがあるかなり大きな建物の二階で、二〇〇畳以上ある和室大広間だった。「NPO北の大家族」が行っている高齢者向けデイサービスを見学した。カラオケの練習は、先生が発声指導しながら、順番に演歌を唱わせるといいうもので、みな生き生きとやっていた。女性一〇名、男性二名という構成で、女性の方が圧倒的に元気だった。台所ではボランティアの三人がお昼の弁当を作っていた。月曜日と金曜日はこうしたデイサービスが、火曜日から木曜日までは育児支援サービスが行われている。育児サービスはこれよりもっと盛況なので、週一回から三回に、回数を増やしたということだ。

その高齢者の方々を見ていて、何よりも人間の潜在能力が大切だと感じた。どこも行くところがなく家じっとしていれば、いくらお金があって生活に困っていないくとも、彼女らがどんな孤独で暗い顔をしていることだ

ろう。それが、ここに来て仲間とともにカラオケを歌うだけで顔が紅潮して生き生きとしている。この場で出会えることにより、萎み掛けていた「楽しむ」ための潜在能力が拡大している。まさに人間の開発だという気がした。また、いろいろな町づくりの現場を見てみると、やはり人が大事だという誰もが述べる認識に落ちつく。町を元気にするには具体的な一人一人を元気にするしかない。しかし、その当たり前のことを経済理論的に認識し記述することは非常に難しい。そのことをある程度成し遂げたのがセンではないか。彼の潜在能力アプローチは、福祉は達成された結果ではなく、達成しうる多様な可能性にある、自由とは個性であり多様性である、ということと語っていると思う。彼への共感はそのようなところから来ている。

参考文献

- 海道清信『コンバクトシティ——持続可能な社会の都市像を求めて』学芸出版社、二〇〇二年。
金子勝『市場と制度の政治経済学』東京大学出版会、一九九七年。
金子勝『セルフティーンの政治経済学』ちくま新書、一九九九年。
金子勝『経済大転換』ちくま新書、二〇〇三年。
西部忠『分業の動態的メカニズム』伊藤誠編『資本主義経済の機構と変動』御茶の水書房、二〇〇二年。
西部忠『貨幣像の系譜学(1)』『批評空間』Ⅲ 4、批評空間社、二〇〇二年 a。
西部忠『地域通貨を知ろう』岩波書店、二〇〇二年 b。
西部忠『地域通貨と地方自治』公人の友社、二〇〇三年。
広井良典『定常型社会』岩波新書、二〇〇二年。
松原隆一郎『豊かさの文化経済学』丸善ライブラリー、一九九三年。

アタリ、ジャック『反グローバルイズム』近藤健彦・瀬藤澄彦訳、彩流社、二〇〇二年。
カステル、マニエル『都市・情報・グローバル経済』大澤善信訳、青木書店、一九九九年。
スミス、アダム『諸国民の富』(1)~(5)、大内兵衛・松川七郎訳、岩波文庫、一九五九年。
ジェイコブズ、ジェーン『アメリカ大都市の死と生』黒川紀章訳、鹿島研究所出版会、一九七七年。
セン、アマルティア『自由と経済開発』石塚雅彦訳、日本経済新聞社、二〇〇〇年。
セン、アマルティア『福祉の経済学——財と潜在能力』鈴木興太郎訳、岩波書店、一九八八年。
トムリンソン、ジョン『グローバルゼーション』片岡信訳、青土社、二〇〇〇年。
ベッカー、ゲーリー『人的資本』佐野陽子訳、東洋経済新報社、一九七六年。
Alexander, C., "A City is not a Tree," Thackara, J. (ed.) *Design After Modernism: Beyond the Object*, Thames and Hudson, London, pp. 67-84, 1988.

注

- (1) 同じ傾向に着目して経済活動と文化活動の両面を関連させつつ文化経済学を論じたのが松原(一九九三)である。当時は、バブル崩壊直後だったため、企業の文化活動(メセナ)や社会奉仕活動(フィランソピー)が際立っており、心の豊かさとして文化の注視者やシヴィリティを強調している。広井(二〇〇一)は、資源・環境制約の視点から持続可能な定常型を前提にして、所得や富の成長や物の豊かさではない、新たな豊かさの定義を考えている。「潜在的自由」を基盤として社会保障を考えるだけでなく、新しいコミュニティや時間の消費へ着目しており、本稿の関心と重なる部分が多い。
- (2) 欲求の一段階から五段階への順番は各個人レベルで様々に異なっている。ここでは、新古典派効用理論において例外的と考えられている辞書的順序が実は一般的であるということを仮定している。
- (3) 内閣府国民生活審議会総合企画部会「暮らし指数検討委員会報告書」付録、二〇〇二年十二月。

〈執筆者紹介〉

神野直彦(じんの なおひこ) 1946年生まれ。東京大学大学院経済研究科博士課程修了。現在、東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授。専攻＝財政学、地方財政論。

坂田一郎(さかた いちろう) 1966年生まれ。東京大学大学院工学研究科博士課程修了。現在、経済産業省大臣官房会計課企画調査官、兼東京大学工学部非常勤講師、九州大学産学連携センター客員助教授。専攻＝地域経済論、産業組織論。

加藤恵正(かとう よしまさ) 1952年生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業。神戸商科大学大学院経済学研究科博士課程修了。現在、兵庫県立大学経済経営研究所教授、同所長。専攻＝経済地理学。

黒川和美(くろかわ かずよし) 1946年生まれ。慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了。現在、法政大学経済学部教授。専攻＝公共経済学、経済政策、都市計画。

吉田文和(よしだ ふみかず) 1950年生まれ。東京都立大学経済学部卒業。京都大学大学院経済学研究科博士課程修了。現在、北海道大学大学院経済学研究科・経済学部教授。専攻＝産業技術論、環境経済学。

高橋伸彰(たかはし のぶあき) 1953年生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業。現在、立命館大学国際関係学部教授。専攻＝日本経済論、経済政策。

関 満博(せき みつひろ) 1948年生まれ。成城大学大学院経済学研究科博士課程修了。現在、一橋大学大学院商学研究科・商学部教授。専攻＝地域産業開発論、地域経済論。

西部 忠(にしへ まこと) 1962年生まれ。東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。現在、北海道大学大学院経済学研究科・経済学部助教授。専攻＝進化経済学。

岩波講座 都市の再生を考える

第1回配本(全8巻)

第4巻 都市経済と産業再生

2004年11月25日 第1刷発行

編集委員 植田和弘 神野直彦 西村幸夫 間宮陽介

発行者 山口昭男

発行所 株式会社 岩波書店 〒101-8002 東京都千代田区一ツ橋 2-5-5 電話(案内)03-5210-4000
http://www.iwanami.co.jp/

印刷・精興社 製本・牧製本

©岩波書店 2004 Printed in Japan

ISBN 4-00-010976 6

- (4) とはいえ、バブル崩壊後の景気低迷ないし不況期は短い回復期を挟むにしてもすでに長期化して十数年に及んでいるので、これを循環的・一時的と形容すること自体が困難になりつつある。好景気時代をまったく知らないという若者も増えており、不況が長期傾向化しつつあるからだ。本稿では、そうした長期化する不況をもたす要因こそ国際競争環境の激化を伴うグローバル化にあるという立場をとる。
- (5) グローバリゼーションについてより詳しい議論は、西部(二〇〇二a)を見よ。
- (6) グローバリゼーションについては、アタリ(二〇〇一)、カステル(一九九九)、トムリンソン(二〇〇〇)を参照。
- (7) 日本のインターネット人口は、二〇〇四年三月末時点で六、二八四万四〇〇〇人、インターネット世帯浸透率(利用場所、接続機器を問わずインターネット利用者がいる世帯の比率)は七八・一％である(出所＝インターネット協会監修『インターネット白書二〇〇四』株式会社インプレス、二〇〇四年)。
- (8) 海道(二〇〇一)を参照。
- (9) この考え方は、金子勝が、労働・土地・貨幣など本源的生産要素の市場を中心に、その商品化・市場化の限界点で発生するリスクを社会的にシェアする仕組みとして形成されていると考えたセーフティネット(安全網)の発想につながる。ただし、これは、国家財政学に依拠した考えに基づいている(金子(一九九七)(一九九九))。これに対して、本論文では、センに依拠して、人間の潜在能力を自由として捉え、本源的権利である自由の開発を脅かす大規模な種々のリスク(戦争や貧困も含む)に対して安全保障が必要であるという、開発経済学のグローバルな視点を導入した。
- (10) ハイブリッド・カーがやがて社会的に認知され人気が高くなると、それを所有し運転しているということが、ステータスになり、「かっこよさ」や「知的な雰囲気」を見せびらかすための消費になるので、その購買動機も自己利益になる。
- (11) この点について詳しくは、西部(二〇〇一)を見よ。
- (12) 地域通貨の意義、種類、仕組みなど詳しくは、西部(二〇〇二b)(二〇〇三)を見よ。